

少数民族を抱える地方の初等教育の現状と課題 ベトナム・ダクラク省ケース・スタディ

笹間 郁子
(在ホーチミン日本国総領事館)

1. 序論

1990年、「万人のための教育世界会議」において採択された「World Declaration on Education for All」の第3条において、基礎教育へのアクセス、公平性の普遍化が謳われるとともに、少数民族を含む十分なサービスを受けていないグループが教育へのアクセス権において、いかなる差別も受けないように教育格差が取り除かれなければならない旨、記述されている(UNESCO 1990)。2000年の「ダカール行動枠組み」においても、目標の一つとして、2015年までに少数民族を含む困難な状況下にあるすべての子供たちが質の高い無償及び義務の初等教育にアクセスし、修了できるようにすることを謳っている(UNESCO 2000)。

ベトナムの初等教育は、2005年の純就学率は88%とされ(UNDP 2007)、完業率は94%(World Bank 2007)となっている。国家予算全体における教育予算の占める割合は、2000年時点で15%であった(Ministry of Education and Training 2006)。ベトナムでは6歳で小学校に入学し、5年間で修了することとなっているが、完全全日制をとっている小学校は少なく、主に2部制を採用しており、都市部では3部制も見られる。地方においては、少数民族が多い地域は特に貧困率が高く、教育へのアクセス、質、共に課題が残る。ベトナム全国の少数民族児童の就学率は、初等教育においても20%に満たないという統計もある(Socialist Republic of Vietnam 2005a)。

ベトナムには公式に認定されているだけでも大多数を占めるキン族を含め、54の民族が存在するとされる。少数民族は北部、中部高原、南部メコンデルタ地域の特に国境沿いに多く居住しており、それぞれの少数民族が言語を持つが、書き言葉を持つ民族は少ない。教育法第7条において、ベトナム国家は少数民族が各民族の言語学習を学校で行えるようにすることを謳っているが(Socialist Republic of Vietnam 2005b)、ベトナムの初等教育においては、原則大多数を占めるキン族の言語であるベトナム語で授業が行われ、教科書もベトナム語のものが主である。入学しても、言葉の問題から授業についていけず、留年、及び退学する少数民族児童の率が高いことが問題とされている。2007年～2008年のベトナム教育訓練省の統計によれば、小学校生徒6,863,205人中、19,217人(0.28%)が退学している⁽¹⁾。

今回調査のために訪問したダクラク省はベトナム中部高原に位置し、18の県とバンメトート市から成る。省人口約174万人のうち約22%が都市部に住み、78%が地方に住む。44の少数民族が居住し、主な民族は、キン族が人口の70%、エデ族が13.69%、ヌン族3.9%、ノン族3.51%、タイ(Tay)族3.03%、ダオ族0.86%となっている。全人口の23%が月額所得20万～26越ドン(約12.5～16.2米ドル)以下の貧困層である。

同省の初等教育における約31万人の児童のうち約11万人は少数民族である。開発の三角地帯であり、少数民族も多く存在することから、同省の地方の学校の現状・課題等を

探るため、2008年1月に現地（バンメトート市、ラック県、エアサップ県）における聞き取り調査を行った。訪問機関は、省都バンメトート市においては教育訓練局ラック県、エアサップ県において、教育事務所及びそれぞれ2校の小学校であった。本稿はその結果をとりまとめたものである。尚、ダクラク省に存在する約180の村落のうち、2006年時点で23村落が最貧困村落とされており、うち今回訪問したエアサップ県、ラック県はそれぞれ4つの最貧困村落を所有する地域である。

2. ダクラク省初等教育概況

同省には、約380校の小学校が存在し、1学年、43,177人（うち少数民族19,173名（約44%））、2学年41,375人（うち少数民族16,869名（約41%））、3学年38,516人（うち少数民族15,811人（約41%））、4学年39,769人（うち少数民族15,719人（約40%））、5学年40,060人（うち少数民族14,981人（約37%））の児童が存在する。同省の初等教育の就学率は、教育局によれば推定約97%との回答だったが、パーセントで就学率を示す統計は存在せず、全体の学齢児童人口は、正確には把握されていないようである。小学校の授業料は無料であるが、教科書、ノート替わりの石版等の費用はかかる（1学年約15万越ドン（9米ドル）、2～5学年約25万越ドン（約15米ドル））。制服は強制ではないが、購入すればやはり費用がかかる（約8万越ドン（約5米ドル））。

現在同省では、世銀等の借款を利用したベトナム政府による、PEDC (Primary Education for Disadvantage Children) というプログラムが2004年～2009年にかけて実施されており、省内の10県の小学校において、教科書、石版等授業に必要なものが、貧困家庭及び少数民族出身の児童に配布されている。

同省では、2007年、728人の小学生児童が退学した。世帯の財政状況、成績、留年などが基本的な原因である⁽²⁾。

(1) エアサップ県、ラック県の初等教育状況

エアサップ県の人口は、約51,000人であり、うち34%が少数民族である。小学校数は、13校、小学生数は6,719人であり、うち少数民族2,914名が含まれている。ラック県は、人口約59,000人のうち、約30%が少数民族である。小学校数は10校、小学生数は約7,654名である。

表1は、今回訪問した4校の児童数及び各少数民族の内訳を示している。エアサップ県A校は、全児童574人中、451人（約79%）、エアサップ県B校は、全児童640人中629人（約98%）、ラック県C校は759人中714人（約94%）、ラック県D校は701人中548人（約78%）が少数民族であり、どの学校もかなり少数民族の占める割合が高い。A校で数が多い少数民族は、ヌン族（約36%）、タイ（Tay）族（約32%）、ダオ族（約8%）、B校も同様にヌン族（約62%）、タイ（Tay）族（約26%）、サンチー族（約6%）、C校はムノン族（約90%）、D校はムノン族（約65%）、タイ（Tay）族（約13%）であった。

エアサップ県には、ヌン族、タイ（Tay）族が多く、ラック県には、ムノン族、タイ（Tay）族が多い。これだけ少数民族の児童が多いにもかかわらず、A校にはヌン族、タイ（Tay）族、サンチー族の教師が1人ずつ、B校にはヌン族1人、タイ（Tay）族11人、C校はムノン族9人、D校はムノン族5人、エデ族1人と少数民族出身の教師は少ない。過半数が少数民族の教師であるのは、B校のみである（表2参照）。

今回訪問した学校は4校とも午前と午後で学年を入れ替えて授業を行う2部制を採用していた。どの学校においても教室不足は問題であるが、一クラスあたりの人数は、25人

表1 各校の児童人数及び各少数民族の内訳⁽³⁾

	A校		B校		C校		D校	
	うち女子		うち女子		うち女子		うち女子	
全児童数	574	270	640	298	759	393	701	338
キン族	123	55	11	6	45	24	153	63
少数民族	451	215	629	292	714	369	548	275
エデ族	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌン族	204	105	396	169	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	701	348	454	231
タイ(Tay)族	182	81	169	76	2	1	92	44
タイ(Thai)族	0	0	5	3	8	5	0	0
ダオ族	44	19	11	7	0	0	0	0
カオラン族	0	0	2	0	0	0	0	0
フモン族	0	0	10	17	0	0	0	0
サンチー族	0	0	36	3	0	0	0	0
その他	21	10	0	0	3	0	0	0
1学年	130	56	175	74	247	120	162	74
キン族	29	12	3	1	9	3	21	7
少数民族	101	44	172	73	238	117	141	67
エデ族	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌン族	46	26	110	43	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	233	112	126	60
タイ(Tay)族	40	15	29	8	0	2	15	7
タイ(Thai)族	0	0	0	0	2	1	0	0
ダオ族	8	2	1	3	0	0	0	0
フモン族	0	0	30	13	0	0	0	0
サンチー族	0	0	2	0	0	0	0	0
その他	7	1	0	6	3	2	0	0
2学年	137	66	122	65	156	81	141	64
キン族	24	13	3	1	7	8	32	17
少数民族	113	53	119	64	149	73	109	47
エデ族	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌン族	50	25	78	40	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	146	71	92	40
タイ(Tay)族	49	20	33	21	0	0	17	7
タイ(Thai)族	0	0	3	1	2	1	0	0
ダオ族	10	5	3	1	0	0	0	0
サンチー族	4	3	2	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1	0	0
3学年	98	45	134	57	139	77	110	44
キン族	19	10	0	0	10	7	27	9
少数民族	79	35	134	57	129	70	83	35
エデ族	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌン族	32	13	76	37	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	127	69	70	29
タイ(Tay)族	30	6	50	13	0	0	13	6
タイ(Thai)族	0	0	0	0	2	1	0	0
ダオ族	13	6	1	1	0	0	0	0
カオラン族	0	0	1	0	0	0	0	0
フモン族	0	0	2	2	0	0	0	0
サンチー族	0	0	4	2	0	0	0	0
その他	4	10	0	2	0	0	0	0
4学年	108	48	124	56	111	55	153	82
キン族	24	11	3	2	10	4	31	11
少数民族	84	37	121	54	101	51	122	71
エデ族	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌン族	41	18	79	30	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	98	49	95	58
タイ(Tay)族	33	14	32	17	1	1	27	13
タイ(Thai)族	0	0	2	2	2	1	0	0
ダオ族	6	3	2	1	0	0	0	0
カオラン族	0	0	1	0	0	0	0	0
フモン族	0	0	4	2	0	0	0	0
サンチー族	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	4	2	0	2	0	0	0	0
5学年	101	55	85	46	106	60	135	74
キン族	27	9	2	2	9	2	42	19
少数民族	74	46	83	44	97	58	93	55
エデ族	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌン族	35	23	53	26	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	94	56	73	44
タイ(Tay)族	30	18	25	17	1	0	20	11
タイ(Thai)族	0	0	0	0	2	2	0	0
ダオ族	7	3	4	1	0	0	0	0
サンチー族	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	0	0	0	0

(出所) 各校より調査時に提出され、後にダクラク省各県教育局に修正された資料より筆者作成

表2 各校の教師数及び民族内訳

	A校		B校		C校		D校	
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
教師数	22	15	22	9	40	31	37	33
キン族	19	13	10	0	30	25	31	30
少数民族	3	2	12	9	10	5	6	3
エデ族	0	0	0	0	0	0	1	1
ヌン族	1	1	1	0	0	0	0	0
ムノン族	0	0	0	0	10	5	5	2
タイ(Tay)族	1	1	11	9	0	0	0	0
タイ(Thai)族	0	0	0	0	0	0	0	0
ダオ族	0	0	0	0	0	0	0	0
サンチー族	1	0	0	0	0	0	0	0

(出所) 各校より調査時に提出され、後にダクラク省各県教育局に修正された資料より筆者作成

から最高35人と、それほど多くはない。26クラスが存在するC校においては、本校と分校が存在した。同分校は町中に近い本校より5km離れたところにあり、1、2学年のみ28人の複式学級で授業を行っている。ラック県全体で複式学級は5学級存在しているということだった。また、A校、B校で1、2学年の生徒にインタビューしたところ、遠方から通学している児童も多く、1クラスに4、5人は通学に1時間以上かかる。ホーチミン近郊ではよく保護者が学校にバイクで送迎する風景が見られるが、訪問した学校では授業が終わっても保護者がバイクで迎えに来ている様子はなかったので、基本的には徒歩で通学していると思われる。

(2) 授業風景

電気照明は設備がないか、あるいはあっても電気代がかかるので使用していない場合が多いため、教室は暗い。一つの長机と長椅子に2人から3人が腰掛けている状態である。年齢に応じたサイズの机、椅子がないという問題が学校側よりはよく提起された。

音楽は専門の教師が授業を行うが、その他の教科は、1人の担任がすべての授業を行っている。算数、ベトナム語等各校でいくつかの授業を見学した。B校1学年のベトナム語

の授業では、歌を授業中に取り入れる教授法で、児童が寝ないように考慮されていた。教え方は丁寧で教師が、音楽の罫線のようなものを弾いて一つずつ黒板に文字を書いていく。いずれの授業においても、教師から児童への伝達式で、児童は教えられたことを必ず2回繰り返すようになっていた。どの教師も教授法は全く同じでかなり画一的な印象を受けた。

(3) 言語の壁

基本的に授業は大多数のキン族の言語であるベトナム語で行い、教科書も二色刷のベトナム語のものを利用している。少数民族の中でも人口が多く、文字が存在するエデ語の教科書は作成されているが、筆者の訪問した学校にはエデ族がほとんどいなかったため、エデ語の教科書を見ることはなかった。田原(2006)は、エデ語の教科書について、1988年に初版が出た後は、増刷されていないことを指摘しており、内容が更新されていないことも伺われる。ムノン語については、現在同省教育訓練局で教科書を作成するパイロットプロジェクトが行われているが、まだ学校での利用には至っていない。

エアサップ県A校は地方ではあるが、比較的中心部に近く、町中ではベトナム語が広く

使われているが、同校1学年の6歳のノン族の少女にインタビューしたところ、家族はノン語しか話さないで、ベトナム語での授業に難しさを感じていると答えた。ノン語には文字はない。また教師側も教える難しさを感じている。キン族の教師の中には、ノン族の居住者の多い地域では、少しノン語を話せる者がいて、授業中に補助説明に使う教師もいる。

B校でも教師は児童がベトナム語を書くことに困難を感じていると述べた。学年が上がるにつれ、語学力もあがるので、3学年以降になると、かなりベトナム語で勉強することに抵抗感はなくなるようであるが、それでもやはり、教室で質問してみると算数、ベトナム語を難しいと感じる生徒は多い。少数民族言語は、文字が存在しても、数学等の概念を表す用語についてはもたないことがあることはよく知られている事実であり、ベトナム語の学習が困難である上に、それを使って算数のような概念を理解するのはさらに困難であるように推測される。B校の1学年の児童に挙手してもらって聞いたところ、27人中14人がベトナム語学習を難しいと感じていると答えた。5学年の児童は、27人中全員が算数が難しいと答え、22人はベトナム語（特に書くこと）が難しいと答えた。

C校では、ムノン族とタイ（Tay）族の住民が多いが、ムノン族は元来その地域にいたのに対し、タイ族は比較的新しい移民であるため、さらにベトナム語での学習が難しいということだった。C校では、1学年の担任は少数民族出身者に受け持たせることが多い。1学年の教師に対して何が難しいか聞いたところ、児童が言葉を理解できず、何度も同じことを繰り返さないといけないので大変であるということだった。

D校では2学年児童の24人に聞いたところ、うち10人が算数、うち12人がベトナム語が最も難しいと答えた。ムノン族が圧倒的に多いD校では、やはり1学年の教師は授業

中にムノン語を補助的に利用することがある。

少数民族が多い学校では、政府によって一般の教育課程から80-90%にトピックを削減した特別教育課程が許可されている。A校では、前述のPEDCで給与を支払われたタイ族の保護者が授業の補助で来ていたこともあるということだったが、予算がつかなくなっているから来ていない。

ベトナム語の補習は、通常6月～8月の夏休みの間行われている。ユニセフ（2001 - 2009）の資金で1学年に入学する前にベトナム語補習をパイロットプロジェクトとして実施しているところもあるが、25校のみである。

Webb（1999）ほか、多くの言語学者、社会学者が認めているように言語は権力につながる。南アフリカのそれが英語であるように、ベトナムの権力につながる言語がベトナム語である以上、その学習は避けられない。文字を持たない少数民族言語が多い中、少数民族の各言語のバイリンガル教育をどこまで推し進めるか、は難しい問題であるが、少なくともエデ語については教科書が存在し、ムノン語も現在パイロットプロジェクトで教科書作成を試みている。将来的に、各学校で多数の少数民族児童に関しては、少なくともその民族の教師を多めに配置し、母語による授業補助を行うことは重要であり、理想的には小学校においても母語を教科として選択できるような制度が開拓されていくことが望ましいと思われる。

(4) 留年率及び在籍状況

ベトナムの小学校では、学年最後に進級テストが存在する。この進級テストは、最高3回まで受験でき、夏休みの間に補習を行っているが、合格できなければ留年することになる。

今回訪問した各校の留年児童人数を表3にまとめた。各校の全体の留年率は、A校約

11%、B校約12%、C校約21%、D校約12%である。学年別の留年率は、1学年 - A校約21%、B校約21%、C校約34%、D校約15%、2学年 - A校約10%、B校約20%、C校約20%、D校約13%、3学年 - A校約7%、B校約9%、C校約22%、D校約11%、4学年 - A校約8%、B校1%未満、C校約10%、D校約12%、5学年 - A校約3%、B校0%、C校約2%、D校約8%である。各校において、全体で10%以上の留年率があること、また特に1学年、2学年の留年率が高いことが伺える。

各校において、留年している児童の全員ないし大部分が少数民族の児童である。全校で留年した児童のうち、少数民族が占める割合は、A校約81%、B校100%、C校100%、D校約95%となっている。また、全校の少数民族児童数をベースとした少数民族児童留年率は、A校約11%、B校約12%、C校約22%、D校約16%である。少数民族児童数をベースとした少数民族児童の学年別の留年率は、1学年 - A校約24%、B校約22%、C校約35%、D校約17%、2学年 - A校約10%、B校約21%、C校約21%、D校約17%、3学年 - A校約8%、B校約9%、C校約23%、D校約13%、4学年 - A校約10%、B校3%、C校約11%、D校約14%、5学年 - A校約1%、B校0%、

C校約2%、D校約2%である。各学校とも、少数民族児童人数が多いため、キン族を含めた全体の児童数の留年率とそれほど差異は見られないが、当然若干高い数値である。各1学年、2学年の留年率が高いのは、言語の壁が一つの要因になっているのではないかと考えられる。また、各校の校長によれば、3年続けて留年する児童はほとんどいないということであったので、3年留年するのであれば退学している児童もいと推察される。次に、詳細データを手に入れたA校、B校とD校について表4～表6にまとめた児童数の年齢別在籍状況を以下みてみたい。A校よりは、全児童の年齢別在籍状況、B校及びD校よりは全児童ではなく少数民族児童数の年齢別在籍状況を手にした⁽⁴⁾。注目すべきは、1学年に在籍する児童の年齢がB校においては、9歳が13人、10歳が3人、11歳以降が3人、D校においては、9歳が8人、10歳が3人いることであろう。同様に、2学年に在籍する児童の年齢はA校では9歳が6人、10歳が5人、11歳以降が2人、B校では9歳が16人、10歳が6人、11歳以降が3人、D校では9歳が20人、10歳が13人、11歳以降が1人いる。本来、順調に進級すれば5年間で卒業することになっているにもかかわらず、

表3 各校の留年児童数

単位：人

		全校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年
A校	計	61	27	15	7	9	3
	少数民族	50	24	11	6	8	1
	うち少数民族の女性	15	6	4	2	2	1
B校	計	78	37	25	12	4	0
	少数民族	78	37	25	12	4	0
	うち少数民族の女性	20	7	7	4	2	0
C校	計	158	84	31	30	11	2
	少数民族	158	84	31	30	11	2
	うち少数民族の女性	54	29	12	9	4	0
D校	計	86	25	19	12	19	11
	少数民族	82	24	19	11	17	11
	うち少数民族の女性	31	6	5	3	13	4

(出所) 各校より調査時に提出され、後にダクラク省各県教育局に修正された資料より筆者作成

3～5年留年している児童が存在するという
ことである。程度の差はあれ、このような現象は他校でも見られるのではないかと推察される。D校では1学年が20人だったが、一人15歳の少数民族の女子児童が在籍していた。留年して、断続的に学校に戻ってくるので15歳とのことだったが、このように児童によっては、何年かしてから学校に戻ってくるケースもあるようである。

少数民族の児童は、貧困のため、家計を助

けるために働いていることが多く、なかなか出席しないのが問題であり、教師が家庭訪問をすることもあるということだった。どのような労働をしているのかと聞いたところ、牛の糞を回収する等し、少額のお金を稼いでいるということであった。少数民族の保護者は成績にあまり関心がなく、それが原因で留年が多いという意見も聞かれた。また、少数民族の児童は中等教育に進学しても、中途退学することが多いということだった。

表4 A校の年齢別在籍状況

単位：人

	全校	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生
計	574	130	137	98	108	101
6歳	99	99	0	0	0	0
7歳	126	25	101	0	0	0
8歳	100	6	23	71	0	0
9歳	100	0	6	19	75	0
10歳	101	0	5	6	21	69
11歳以降	48	0	2	2	12	32

(出所) 各校より調査時に提出され、後にダクラク省各県教育局に修正された資料より筆者作成

表5 B校の少数民族年齢別在籍状況

単位：人

	全校	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生
計	629	186	122	125	112	84
6歳	112	112	0	0	0	0
7歳	92	34	58	0	0	0
8歳	126	19	37	70	0	0
9歳	134	13	16	44	61	0
10歳	111	3	6	15	40	47
11歳以降	54	3	3	4	26	18

(出所) 各校より調査時に提出され、後にダクラク省各県教育局に修正された資料より筆者作成

表6 D校の留年率及び少数民族年齢別在籍状況

単位：人

	全校	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生
計	548	141	109	83	122	93
6歳	67	67	0	0	0	0
7歳	85	49	36	0	0	0
8歳	86	14	39	33	0	0
9歳	98	8	20	26	44	0
10歳	112	3	13	14	47	35
11歳以降	100	0	1	10	31	58

(出所) 各校より調査時に提出され、後にダクラク省各県教育局に修正された資料より筆者作成

(5) PTA

PTA はどの学校でも各クラスから 1 人～2 人ずつ保護者を選出し、年間 1～3 回開催しているようである。二者懇談は定期的には開かれていない。PTA では、主に補習、特に低い少数民族の出席率、校舎維持管理等が話されているようである。各家庭に校舎維持のための費用が課される(3 万～6 万越ドン(約 2～4 米ドル))が、貧困家庭、及び少数民族の家庭には免除されている。

3. 結語

ダクラク省は少数民族が多く住み、開発の三角地帯であることから、政府も神経をとがらせており、政府としては、各分野で貧困世帯及び少数民族に対して、様々な優遇措置を設けていることが伺われた。だが、省全体の予算が決して裕福ではない中、教育分野では世銀、ユニセフなどのドナー資金を利用しており、これらのプロジェクトが終了した後の継続が課題である。例えば、A 校では、PEDC の予算が付かなくなったため、補助に来ていた少数民族の保護者が来なくなった例が見られた。今特定の地域の学校で行われている教科書の無料配布等もどの程度維持していけるのか、疑問が残る。中央政府による同省の特に地方への予算配分が重要であり、ドナーが引いた後の自立的な支援に向けて計画を立てるべきと思われる。

また、現地で提供された数値が間違っている例もよく見られ、統計の整備が望まれる。特に正確な就学率を把握するために学齢児童人口を正確に把握することが重要である。ベトナム全国の小学校純就学率が 88% と高いことを考慮すると同省の就学率もそれなりに高いと推察されるが、自動進級がないこと、少数民族言語の問題、教科書等の費用の問題等、児童の留年につながる要素が多く残されており、さらなる教育の質の向上が望まれる。少数民族言語のバイリンガル教育あるい

は、教科としての学習については、賛否両論があるが、少なくとも文字のある言語に関しては、将来的に選択教科として学習できるような環境整備が必要と思われる。また、1 学年の少数民族生徒については、ベトナム語の補習を夏休みだけではなく日常で行えるように、あるいは、授業中に補助する制度を整えていく必要があり、学校数増加、2 部制の解消とともに、今後の取り組みが望まれる。

謝辞

本稿は、外務省へ提出した専門調査員報告書「ダクラク省の社会・生活・教育状況」の教育部分を抜粋し、加筆したものである。本稿の寄稿を許可していただいた在ホーチミン日本国総領事館に御礼申し上げる。

注

- (1) 2008 年 5 月 14 日付若者紙。
- (2) 2008 年 3 月 17 日付労働紙。
- (3) 各校の生徒数は、現地調査で得た数値及びフォローアップ時に得た数値であり、詳細は計算上間違っていると思われるものがあるが、筆者が比較の上、正しいと思われるところについては、その数値を採択し、不明なものについてはそのまま記載している。
- (4) 各校によって統計の仕方にばらつきがあり、A 校では、少数民族児童の年齢別在籍状況を入手できなかった。C 校は入手した数値に計算上明らかな誤りが多く信頼性が低いため、とりあげていない。

参考文献

- 田原洋樹(2006)「ベトナム社会主義共和国の言語状況に関する一考察」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』7号, 171-177頁。
[\[http://atlantic2.gsscc.nihon-u.ac.jp/kiyou/pdf07/7-1710-177-tahara.pdf\]](http://atlantic2.gsscc.nihon-u.ac.jp/kiyou/pdf07/7-1710-177-tahara.pdf)

- Dak Lak Statistical Office (2007). *Statistical Yearbook 2006*. Daklak Statistical Office.
- Ministry of Education and Training (2006). *Current Situation of Vietnamese Education*. Hanoi.
[<http://en.moet.gov.vn/?page=6.1&view=3451>]
- Socialist Republic of Vietnam (2005a). *Viet Nam Achieving The Millennium Development Goals*. Hanoi.
- Socialist Republic of Vietnam (2005b). *National Assembly of the Socialist Republic of Vietnam, 11th Legislature, Seventh Session, Education Law*. Hanoi.
[<http://en.moet.gov.vn/>]
- UNESCO (1990). *World declaration on Education for All and Framework for Action to meet Basic Learning Needs*. Paris: UNESCO.
[http://www.unesco.org/education/pdf/JOMTIE_E.PDF]
- UNESCO (2000). *The Dakar Framework for Action*. Paris: UNESCO.
[<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001211/121147e.pdf>]
- UNDP (2007). *Human Development Report 2007/2008*. New York: UNDP.
- Webb, V. (1999). Multilingualism in democratic South Africa: the overestimation of language policy. *International Journal of Education*, 19, 351-366.
- World Bank (2007). *World Development Report 2008 (Agriculture for Development)*. Washington, D. C.: The World Bank.